

- 問1 日本国憲法第16条で保障されている「請願権」について、ある地方公共団体の活動記録に「年間で13件の請願書が受理された」という記述がある場合、この権利の行使に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。
  2. 選挙権を持つ18歳以上の国民にのみ認められた権利であり、行政運営の改善を求めるものである。
  3. 要望先は国会や中央省庁などの国の機関に限定されており、地方公共団体に対しては認められない。
  4. 請願の内容が現在の法律に反する要望であった場合、請願者は処罰などの不利益な扱いを受けることがある。
- 
- 問2 日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体の自由」「精神の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。このうち、「経済活動の自由」に分類される権利として正しいものはどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 居住・移転の自由
  2. 思想・良心の自由
  3. 集会・結社・表現の自由
  4. 奴隷的拘束を受けない権利
- 
- 問3 日本国憲法が保障する自由権のうち、「経済活動の自由」に分類される権利として適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取公立入試 類似)
1. 居住・移転の自由
  2. 思想・良心の自由
  3. 信教の自由
  4. 学問の自由
- 
- 問4 選挙における議員1人あたりの有権者数を比較したとき、有権者数が約115万人の選挙区と約24万人の選挙区では、1票が選挙結果に及ぼす影響力に大きな「格差」が生じます。このような「一票の価値」の不平等を是正するよう求める訴訟において、その根拠とされる日本国憲法第14条の原則として適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 法の下での平等
  2. 信教の自由
  3. 生存権の保障
  4. 公共の福祉
- 
- 問5 日本国憲法第28条では、労働者が使用者と対等な立場で交渉するために「労働三権」を保障しています。このうち、労働条件の維持や改善を求めて、業務を一時的に停止する「ストライキ」などの抗議活動を行う権利を何といいますか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 団体行動権（争議権）
  2. 団結権
  3. 団体交渉権
  4. 請願権
- 
- 問6 日本国憲法第25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている権利を何といいますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
1. 生存権
  2. 参政権
  3. 平等権
  4. 自由権
- 
- 問7 日本国憲法第21条第2項では、「検閲（けんえつ）は、これをしてはならない」と定められています。この「検閲」の説明として正しいものはどれですか。 (2018年 沖縄公立入試 類似)
1. 行政権などの公権力が、出版物などの内容をあらかじめ審査し、不適当と認めるものの発表を禁止すること
  2. 裁判所が令状を発行し、犯罪の証拠を探るために個人の自宅や所持品を強制的に調べること
  3. 公務員が特定の宗教活動を行ったり、特定の政党を応援するように国民に強制したりすること
  4. 警察が公共の利益を守るために、デモ行進のルートを交通状況に応じて変更させること
- 
- 問8 自由、民主主義、基本的人権は、2022年のG7エルマウ・サミットなど国際社会でも共有される重要な価値観です。日本において、これらの基本的人権が他者の権利と衝突した場合、個人の尊重を前提としつつ、社会全体の利益を考慮して権利を調整する「公共の福祉」という考え方についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 岡山公立入試 類似)
1. 個人の人権が他者の人権と矛盾する場合に、それを公平に調整して社会全体の利益をはかること
  2. 国家の強力な権限によって、政府の判断のみで国民の私的な自由を一律に制限すること
  3. 多数派の意見を常に優先させ、少数派の持つ基本的な権利を無視して社会を運営すること
  4. 経済発展という目的を達成するために、労働者の権利や環境保護の視点を完全に排除すること
- 
- 問9 社会保障のあり方をめぐっては、政府の役割について異なる主張があります。一律に保障を行う「公助」の考え方を重視する立場に対し、民間のサービスを活用し、個人の自由な選択を重視する立場の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 山梨公立入試 類似)
1. 市場の働きを重視し、多様な民間企業がサービスを提供することで、利用者が自分のニーズに合った支援を選べるようにする。
  2. 所得の再分配を徹底するため、すべての社会保障サービスを政府が直接運営し、営利企業の参入を一切禁止する。
  3. 個人の選択を制限しても、国家がすべての国民に対して同一の福祉サービスを均一に提供することを最優先する。
  4. 経済活動への政府の介入を強め、価格やサービス内容を国が厳格に決定することで、企業の競争を排除する。
- 
- 問10 人権思想の発展の歴史は、大きく3つの段階に分けることができます。18世紀の市民革命期、20世紀の社会問題への対応、そして第二次世界大戦後の国際的な取り組みの順に、それぞれの時期に確立された権利や概念を並べたものとして正しいものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)
1. 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障
  2. 社会権 → 自由権 → 人権の国際的保障
  3. 自由権 → 人権の国際的保障 → 社会権
  4. 人権の国際的保障 → 自由権 → 社会権
- 
- 問11 自治体から交付される国民健康保険の被保険者証には、被保険者の氏名や住所、生年月日などが記載されており、誰もが必要な医療を受けられる仕組みを支えています。この制度の根拠となる、日本国憲法第25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められた権利の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 生存権
  2. 教育を受ける権利
  3. 勤労の権利
  4. 労働基本権
- 
- 問12 人権侵害に対する救済を目的とした「請求権」のうち、刑事裁判において抑留や拘禁されたのちに無罪判決を受けた人が、国に対して金銭的な補償を求めることができる権利を何といいますか。 (2019年 埼玉県公立入試 類似)
1. 刑事補償請求権
  2. 国家賠償請求権
  3. 裁判を受ける権利
  4. 請願権
- 
- 問13 20世紀に入り、多くの国の憲法で「社会権」が保障されるようになった歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛公立入試 類似)
1. 資本主義の発展により、貧困や失業、労働環境の悪化といった社会問題が深刻化したため。
  2. 国家による権力の濫用を防ぎ、個人の思想や信教の自由を無条件に守る必要があったため。
  3. 国民が選挙を通じて政治に参加し、自らの代表者を選ぶ権利を確立するため。
  4. 裁判所を通じて、不当な逮捕や拘束から身を守る手続きを定める必要があったため。
- 
- 問14 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由及び権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと定められています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権を尊重しつつ、他者の権利との衝突を調整し、社会全体の利益を確保しようとするこの原理を何といいますか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)
1. 公共の福祉
  2. 法の支配
  3. 信教の自由
  4. 私有財産制

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 年齢にかかわらず、国や地方公共団体の機関に対して苦情の申し立てや要望を行うことができる。	請願権は、日本国憲法第16条で保障された「人権を確保するための権利」の一つです。この権利は年齢による制限がなく、子どもであっても行使することが可能です。また、要望の対象は国だけでなく地方公共団体も含まれ、法律や条例の制定、損害の救済、公務員の罷免といった幅広い要望を平穩に行うことができます。憲法では、請願をしたことによって差別的な扱いや罰則などの不利益を受けることはないと明確に規定されています。
問2	答え 1 居住・移転の自由	経済活動の自由は、人が経済的に自立して生活するために保障される権利であり、居住・移転の自由のほか、職業選択の自由や財産権の不可侵が含まれます。思想・良心の自由や集会・結社・表現の自由は「精神の自由」、奴隷的拘束を受けない権利は「身体の自由」に該当します。
問3	答え 1 居住・移転の自由	自由権は「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに大きく分類されます。居住・移転の自由や職業選択の自由、財産権などは、個人が経済的な自立や利益を求めて活動することを保障するものであり、経済活動の自由に含まれます。選択肢にある思想・良心、信教、学問の自由は、いずれも個人の心の中や精神的な活動に関わる「精神の自由」に分類されます。
問4	答え 1 法の下での平等	日本国憲法第14条は、すべて国民は法の下に平等であり、人種、信条、性別、社会的身分などによって差別されないことを定めています。選挙区によって議員1人あたりの有権者数が異なり、一票の重みに格差が生じることは、この法の下での平等の原則に反する可能性があるため、最高裁判所などでたびたび是正が求められています。
問5	答え 1 団体行動権（争議権）	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」、そして交渉がまとまらない場合にストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」の3つから構成されます。ストライキは、業務を一時停止することで使用者に打撃を与え、要求を通そうとする団体行動権の代表的な行使例です。
問6	答え 1 生存権	日本国憲法第25条に規定されているこの権利は、社会権の代表的なものの一つです。資本主義の発展によって生じた貧困などの社会的問題を解決し、人間らしい生活を保障するために、20世紀になってから確立された比較的新しい権利としての性格を持ちます。
問7	答え 1 行政権などの公権力が、出版物などの内容をあらかじめ審査し、不相当と認めるものの発表を禁止すること	検閲の禁止は、表現の自由を実質的に保障するための強力な規定です。戦前の日本では、政府が新聞や出版物の内容を事前に厳しくチェックし、批判的な内容を削除・禁止していましたが、現行憲法はその反省から、たとえ公共の福祉を理由にする場合であっても、公権力による事前の内容審査（検閲）を絶対的に禁止しています。
問8	答え 1 個人の人権が他者の人権と矛盾する場合に、それを公平に調整して社会全体の利益をはかること	基本的な人権は、他者の同様の権利を侵害しない限りにおいて認められるものです。例えば、表現の自由は保障されていますが、それによって他者の名誉を毀損することは許されません。このように、人権と人権がぶつかり合う場面において、お互いの人権をできるだけ尊重しながら、社会全体の利益（公共の福祉）にかなうように調整が行われます。これは国家が恣意的に人権を制限するための道具ではなく、人権同士の衝突を解決するための基準です。
問9	答え 1 市場の働きを重視し、多様な民間企業がサービスを提供することで、利用者が自分のニーズに合った支援を選べるようにする。	政府の役割を抑え、市場原理や民間の活力を導入しようとする考え方では、競争によってサービスの質が向上したり、個人のライフスタイルに合わせた選択肢が増えたりすることが期待されます。一方で、所得格差によって受けられるサービスに差が出る可能性（格差の拡大）が課題となることもあります。これに対し、「公助」の立場は、平等を重視し、国が責任を持って生活を保障しようとするものです。
問10	答え 1 自由権 → 社会権 → 人権の国際的保障	まず近代市民革命により、国家からの自由を求める「自由権」が確立されました。次に、自由競争による格差拡大を背景に「社会権」が登場しました。そして第二次世界大戦の惨禍を反省し、人権を守ることは一国だけの問題ではなく世界共通の課題であるという認識から、国際連合の発足などを経て「人権の国際的保障」へと発展しました。
問11	答え 1 生存権	生存権は、人間が人間らしい生活を送るために、国家に対して積極的な配慮を求めることができる権利（社会権）の代表的なものです。日本国憲法第25条に基づき、国は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を送れるよう、医療保険や生活保護、社会福祉などの社会保障制度を整備する義務を負っています。
問12	答え 1 刑事補償請求権	裁判によって無実が証明されたとしても、身柄を拘束されていた期間の不利益は取り返しがつきません。そのため、憲法第40条では、無罪判決を受けた者が国に対して補償を求めることができる刑事補償請求権を保障しています。一方、公務員の違法な公権力の行使によって損害を受けた場合に賠償を求めるのは国家賠償請求権です。
問13	答え 1 資本主義の発展により、貧困や失業、労働環境の悪化といった社会問題が深刻化したため。	18世紀から19世紀にかけての自由権は、国家からの干渉を排除することを目的としていました。しかし、自由な経済活動の結果として深刻な貧富の差が生まれ、自力では「人間らしい生活」が困難な人々が現れました。これを受け、国家が弱者を保護し、教育や労働、生活の保障を行う「福祉国家」の考え方が普及したことが、社会権の成立につながりました。
問14	答え 1 公共の福祉	基本的な人権は「侵すことのできない永久の権利」として保障されていますが、社会生活を送る上ですべての人が無制限に権利を主張すると、他者の権利と衝突してしまいます。そのため、人権を互いに調整し、社会全体の利益を保つための原理が必要となります。憲法第12条は、権利の保持には国民の努力が必要であること、そしてその権利を濫用せず社会全体の利益のために用いるべきであることを明記しています。